

京都の生協

NO. 2

- 第1回シンポジウム「生協の役割を考える」
(中小企業・伝統産業のまち—京都)
- 各生協総代会報告
- カメラルポ——生協との提携に活性化の道
を見出した西新道商店街

発行/京都府生活協同組合連合会 JULY●1986

〒604 京都市中京区夷川通烏丸東入ル西九軒町291
せいぎょう会館内 ☎211-8519

編む。

柳田国男の『海上の道』のなかに「日本の海端に、ココ椰子の実が流れ着くということは、決して千年ばかりの新しい歴史ではなかったはずであるが書物で海外の知識を学び取ろうとした者は、かえって永い間それを知らずにいた」という一節があります。

書物に学ぶことを否定するものではありませんが、確かに自然は、私たちに多くのことを教えてくれます。たとえば「編む」ということ。クモがその紡績突起を使い、幾何学的な巣を編み出すさまは、ただ感嘆するばかり。が、人間も負けてはいません。紡績突起のかわりに機を創り出し、経糸と緯糸を組みあわせ、編みあげてきました。長い伝統に裏打ちされた西陣織のあざやかさは、クモの編み出すものに、決してひけをとりません。

「編む」のは、布ばかりではありません。

「人間は、生まれてから死ぬまで、毎日無数にあるさまざまな情報を、あるいは選り取りあるいは棄て去りして、一日一日の生活を編み、そして人生というものを編んでゆく」とは、岩波新書などの編集長を20年にわたって務め、本を編んできた岩崎勝海氏の言葉(『編集長20年』)。

俗信ですが、クモが弱々しい大きな網を編めば、翌日は無風の日本晴れだという言伝えがあります。いま、私たちの前にあるのは、日本晴れ、それとも嵐?——さてさて、どんな人生を編むべきか、クモに学んでみましょうか。



随想

京都府生活協同組合連合会副会長 京都府立大学女子短期大学部名誉教授(衣料学)

伊吹良太郎

「お元気ですか」、「おかげさまで、まあなんとか。でも、少し忙しすぎて困っているんですよ」、「結構じゃないですか、忙しいのは。ヒマになったら、ボケてしまいますよ」、「いやあ、相変らずの器用貧乏、貧乏ヒマなしなんです。こんな会話が日常的な私の今日このごろである。

私は器用だとよく言われてきた。何でも、何とかこなしていくという意味では、そして手先も——これには少々自信もあったのだが——器用だと、自分でも思ってきた。でも、今にして思えば、この器用さの故に、いろいろのことに興味を持ち、手をつけるのだが、ホンモノのことは何一つできてこなかった——要するに、「人間として貧乏」たらざるを得なかったのだということが、やっとこのごろになって判ってきた。

「器用」が、中途半端の原因であったとすれば、そして、目の前のものには、やたらと興味をもってとびついてきた私であってみれば、いつも「ヒマなし」と感じているのは、まことに自然なかもしれない。

それにしても、このところ、一年の経つのが何と速いことだろう。もっと若かった頃は、こんなでもなかったように思うのだが、どうやら、頭とからだの老化のために、仕事のスピードが落ちて、一年間になし得た成果の蓄積が少なくなっていることからくる気持のあせりのせいらしい。

こうして、私はここまで年を重ねてきた。何か、ちょっとはマシなことでも——生きてきた価値を実感できるようなことでもできればと思わないでもないが、所詮は、かなわぬ願望でしかなさそうだ。やっぱり、私は器用貧乏、貧乏ヒマなしが性に合っている——そんなことを考えながら生きている今日このごろである。

CONTENTS

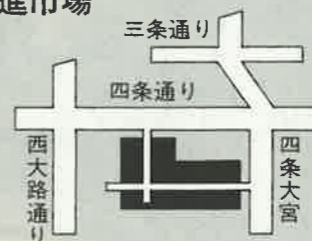
- ①……カメラルポ・西新道錦会商店街
- ⑤……京都の生協総代会から
- ⑧……連続シンポジウム第1回
「中小企業・伝統産業の街——京都」
- ⑫……連載①/海外の協同組合見聞録
——タイの大学生協
- ⑭……連載①/京都の産業と経済の動き「円高」
- ⑯……「食生活における自立」をめざして・京大生協
- ⑰……気になるこの本/ミニミニ情報①

<裏表紙>府生協連主催の集案案内/ミニミニ情報②

魅力に満ち 活気あふれる 商店街へ

カメラルポ

西新道錦会商店街
壬生京極会・公進市場



商店数2,317店減(減少率6.9%)、従業員数7,019人減(同3.8%)、年間商品販売額924億9,766万円減(同1.5%)——これは、昭和60年5月1日現在の京都市の商業統計調査結果。前回調査(昭和57年)に比べ、3部門すべてにわたって減少したのは、京都市始まって以来(数字はすべて『京都市の商業』=昭和61年3月刊・京都市統計課発行)。

しかもこの減少は、零細商店に集中しています。「1~2人」規模の商店であれば減少率は9.3%であり、「3~4人」規模は7.1%の減——。京都の商業は、今日の消費不況のもと、深刻な事態に直面しています。

ここをどう突破し、活性化をはかっていくのか——そのひとつの道として、京都生協との提携にのりだし、共同使用の商店街会館をオープンさせるなど、確実な歩みをふみ出している西新道商店街(京都市中京区)を訪ねました。

活性化の道は——?

「さあ安いよ——奥さん、今日はなにときましょ? ホーレン草が安いよ」——威勢のいい呼び声がお昼前の商店街の雑踏に響きます。壬生寺から西の広い商圈にひろがる西新道錦会商店街と壬生京極会商店街、そして公進市場。壬生寺の門前の露店と以前からの商店があつまって、戦後、急速に発展してきたこの商店街。総商店数(振興会員、非会員問わず)でいえば、新大宮商店街(272店)について、京都市内第2位の規模を誇ります(西新道177店、壬生京極会67店)。

共同の売り出し事業など連携プレーをとってきたこの三者。独自の買物券、サービス券の発行やイベント、抽選会、スーパーなみの年74回に及ぶチラシの新聞折り込み等々、精力的な商いを展開して



きました。とはいえ、今日の消費不況のもと、スーパーマーケット進出などの問題は、ここでも例外ではありません。

「たとえば後継者の問題でも深刻な店がいくつかあります。商売に魅力を感じられないんですね。朝早くから晩まで働いて、あまりもうけもない。そんなオヤジの姿を見ている息子さんは『もう、勤めに出た方がいい……』という調子で」と、西新道錦会の山田完事務局長。

6年前、西新道商店街の入口に、突如「スーパー清水」が進出してきたときも、乳母車にスーパーの商品を山と積んで商店街を通り抜ける買物客の姿があちこちに……。「商売人として、こんな情けないことはない」（坂田宣夫・西新道錦会商店街振興会理事長）と、唇をかみもしました。

発想を転換しよう

どうすれば魅力ある商店街になるのか、

大型スーパーに対抗しうる力をもつことができるのか——こうした切迫した問題をかかえ、「一進一退をくり返すような手ではダメ。発想の転換をはかろう」と、まず着手したのが労働組合との提携。市立病院の労働者を対象に、スーパー利用問題でアンケートをとり、討論をまきおこすなかで、「買物デモ」や「正月用品のあっせん販売」などを定着させてきました。

「公務員労働者は人勧凍結で苦しめられ、購買力が落ちている。商売人も大資本におさえこまれている。両者に何か違いがあるのか、という話し合いのなかで生まれてきました。今では、労働者がストをすると、必ず商店街代表が激励にかけつけ、『大いに賃上げして、地元で買物を』と訴えるようになっていきます」と山田事務局長。



4月にオープンした商店街会館

生協は“商売敵、か

この成果をふまえ、のり出したのが、全国に類例のない“商店街と生協との提携”。昨年2月、商店街から北へ1kmほど離れたところに京都生協の壬生組合員センター開設の話がもちあがったのが、話のきっかけ。

「生協と商店街とは、大資本・大スーパーに対抗して、“くらし、地域を守る”という点では一致できるはず」と頭では理解しても、現実には生協のトラックが近所にのりつけ、共同購入の品をおろすのを見ている商店主にとっては“商売敵”の感はまぬがれません。商店街役員のあいだで激論がわきおこりました。

『とにかく、生協がどんなところか、なぜ急速に伸びているのか、しっかり学んでみよう』というのが役員の討論の出発点とふりかえる坂田理事長。

「百聞は一見にしかず」と、役員そろ

って舞鶴にも美山にも足を運び、生協幹部との話し合いも重ねました。

「生協は、もうけを追求するところではない。食文化、生活文化を追求するところ」「いたずらに対立するんじゃなく、消費者が生協に求める安全、安心という要求を、商店街としても、もっと考えるべき」——長い討論と学習のなかで生まれた共通の認識。

「結局、住みよい生活環境をつかっていくことでしか、商店街の発展はありえない、ということですね。そのために、手をとりあおう、ということです」

坂田理事長は、きっぱりと語ります。

開始された事業提携

昔ながらの商店街。「この魚はどう料理するの?」「煮つけたらおいしいですよ」と、スーパーではついぞ聞かれないコミュニケーションを、あちこちで聞きながら通りを行くと、真新しい2階建ての商店街会館に出合います。この4月10日、商店街と生協の提携の象徴として、また、消費者と業者を結ぶコミュニティーセンターとして、オープンしました。

1階は商店街事務所と京都生協の三つの地域運営委員会の事務所、そしてトイレサービス、お茶のサービスコーナー。2階は多目的ホール。訪ねたその日、ここで、生協と商店街の提携とすすめる「協力共同推進委員会」の会議がひらかれていました。すでに回を重ねること3回目。

議題は、商店街会館の使用法、7月27日に予定されている商店街のイベント「ワイワイサンデー」への生協の参加問題、生協が企画している美山あゆまつりバスツアーへの商店街からの参加問題、生協協力店と生協への商品提供についての「確認書」のとり扱いなど。



生協への商品提供第一弾の「生花」。は好評です

すでに、壬生組合員センターには、組合員からの希望にこたえ、生花コーナーが設けられ、商店街の花屋さんから商品が提供されています。これをもっと発展させ、商店街の店で生協組合員が買物をすれば、特別のサービスが受けられる協力店制度など、具体的な話がすすめられました。

「壬生大商業群、を 商売人の心意気で

「提携を始めてから、来街者が上向きになっていると思います。よく『ぜんぜん知らない顔の若い客がきてくれた』という声を聞きます。それに生協の組合員さんは消費者としての権利意識が高いから、こちらも勉強になります。このあいだも、あるはきもの店の店主が言ったんですが、売ったものに組合員さんからクレームがついた。だいたいきついこと言われたみたいですよ。『普通の客やったらケンカしてた』と、その店主は言うん

ですけどね。まあ、生協さんのことやからおとなしく聞いていた。すると、むこうの言い分もわかってきて、ひとつの信頼関係ができて、その後もよく買いに来てくれるそうです。やっぱり、わたしら、消費者によく学ばんとあきません」と坂田理事長。提携後に生まれた、確かな手ごたえは、商店街のなかにひろがっています。

壬生組合員センターに生花を提供している生花店の柳本さんは「最初は商店街に協力させてもらうつもりでやり始めたんですが、売れる花の種類が違うんですね。それで、いろいろ工夫して花を選ぶんですが、その花が売れるとうれしいですね。毎週、勉強して違う花を出しています。忙しいけど、やりがいがありますね」と明るい口調。

推進委員でもある中野信一理事は魚屋さん。「商売をのりこえて、おつきあいたいというのが私の想いなんです。魚屋としてのいままでのノウハウを、生協さんとの料理教室だとか包丁教室だとかで、ザックバランに交流したい」と、その心意気を語ります。

こんな商売人としての心意気とやりがいをつくらせ、商店街の活気をつくり出し、「さらに」と坂田理事長の構想はひろがります。

「商店街の中に組合員センターを誘致したい。それからミニ・シアターなんかも。それを核として来街を活発にして、「壬生大商業群」といったものをつくりあげたいんです。“地域の経済を守って、壬生には大資本は入れない。入ってくるのはお客さんだけ”というものを、ね。5年かけてつくりたい」。魅力ある商店街、活気あふれる壬生の街への壮大なビジョンを、ビジョンだけにとどめない確かな手応えを感じました。(Y)

組合員の参加をさらに 強めることが共通する課題

京都の生協総代会から――

4月28日の京都府生協連総会を皮切りとして、あみの生協(4月29日)、京都生協(5月19日)、教育大生協(5月24日)、乙訓医療生協(5月25日)(以上は本誌№1で紹介済み)に続いて、京都府生協連会員生協の総(代)会は、6月14日の大学生協京都事業連合で幕を閉じました。

組合員の要求に応え、組合員参加を強め、経営の安定化をはかることを共通した問題意識として開かれた総(代)会でした。

――創立20年の歴史にたって――

●府庁生協●

――班活動を強めよう――

府庁生協第15回通常総代会が、5月30日、100人を越える総代などの出席で開かれました。

情報誌「生協通信」、機関誌「府庁生協」の定期発行、330名の組合員増、1人当たり利用高で13,300円(対前年7%増)CO-OP商品の取扱い品目の増加、生協規制に反対する署名が3,855、カンパが17万円も集約されたといった1年間の活動成果が明らかにされ、創立15年をむかえる今年度の活動方針について意見が交わされました。

「生協弁当に油ものが続きすぎるように思う」「本庁の6階のグリルでお茶を頼んだところ水しかくれなかった」「生協弁当の注文とりと代金回収をていねいにして」「京都生協の組合員になって利用しているが、府庁生協として同じようなシステムで商品供給ができないか」などの意見が出されました。

府職員の福利厚生的一端を担う生協であるという特質を踏まえて、班活動を強めることに力点を置いて、今年度の事業活動をすすめていくとの方針を確認して総代会を終えました。なお、新しい理事長に草木俊次郎氏を選任しました。

龍谷大生協第38回通常総代会が5月30日に開かれ、70人を越える総代が参加しました。

去年は創立20周年記念で、さまざまな取り組みがおこなわれた事でした。機関誌「AMI」が組合員から高い評価を受けている、大宮学舎での施設改善の前進がみられたなどいくつかの成果が明らかにされました。

今年度の方針をめぐる討論では、2人の総代から、平和についてふれた基調をめぐって、「生協は政治的な問題にかかわるべきでない」といった発言がありました。このほかにも、大学の定員増にともなう施設問題、一言カードの充実を求める意見などが出されました。

「第2次中期計画」を決定

●府立医大生協●

府立医大生協の第54回通常総代会は、5月31日に開かれました。

今回の総代会では「頼りになる生協」をめざすというテーマの「第2次中期計画」の決定をおこない、府立医大生協の新たな目標を設定するということが中心課題でした。86年度の方針も、「第2次中期計画」初年度として、「組合員参加をつよめ、事業経営政策の総点検をはかる」「理事会の執行力をたかめ『生協らしい』運営をつよめる」などの重点課題を設定しています。

討論では、全国でもまれにみる、2つの大学（府立医大と府立大）と病院という3つの生協の連合生協であることが組合員からみて本当にプラスになっているのだろうか、という問題や、この間に設置された府大学会館喫茶コーナー、病院内ミニ店舗の運営のあり方についても、熱心に討議がされました。

総代会はすべての議案を承認するとともに、広原盛明理事長、南波好孝専務理事をはじめとする新役員を選出し、閉会しました。

2万人組合員に到達

●京都医療生協●

京都医療生協第39回通常総代会は、京都府生協連井上専務、乙訓医療生協蔡理事長を来賓にむかえて、5月31日、京都市内で開かれ、82名の総代が出席しました。

85年度、組合員が1万1,000名増え、3月末で2万人を越える組織となりました。組合員は眼科診療所の利用者が多数で、組合員による組合員拡大、班、サークル活動の社会化が大きな課題として浮びあがっています。

86年度は、3万人組合員をめざし、健康をつくりだす運動、医療活動の充実、「つくる健康」の内容充実などを重点課題として挙げています。また、京大生協との業務提携に続き、大学生協事業連合との業務提携も検討するとしています。

なお定款を改正し、活動エリアを船井郡以南の京都府下としました。

累積赤字を解消し 明るく強靱な生協へ

●工織大生協●

工織大生協第17回総代会は、6月7日、80名近くの総代の参加で開かれました。

85年度は、累積赤字を解消するという成果を挙げた年でした。同生協は、77年～81年まで5期連続して赤字を計上しましたが、81年の第12回総代会で「経営再建計画」を決定し、再建にむけてのとりくみをすすめてきました。赤字解消に至る教訓について、総代会は、①組合員が生協を支持し、利用し、運営に参加してきたこと、②職員が組合員要求実現のために努力したことなど6点をあげています。

赤字解消後の86年度の活動では、「工織大にふさわしい、“明るく、大らかで、強靱な生協”を組合員と生協職員の力を一つに集めてつくりあげる」ことを活動のテーマとして、①工織大にふさわしい生協づくり、②経営力の強化、安定を実現し、組合員のために計画的投資をすすめ、③社会的役割の発揮をすすめることを重点としています。

なお、日本生協連への加盟も決定しました。

クラスからの要求をもちよって

●立命大生協●

6月7日、立命大生協第49回総代会が開かれ、120名の総代・オブザーバーが出席しました。

85年度は、再建計画3年目にあたる年でしたが、再建当初の3億6,000万円の繰り越し欠損金を1億5,000万円に減少させるところまで着実に遂行するという成果をあげた年でした。また、女子学生会や総代などによるレディースフェアの開催など、組合員活動が強められた年でもありました。

クラス・ゼミ、学生大会などで決議された「生協規制反対」「食堂のスープの味の改善を」「2部学生の利用条件の改善を」など生協にかかわる要求が80枚以上も掲示された会場では、活発な意見が出されました。「障害者が利用しやすく」「理工学部にも食堂を」「ポルノ雑誌は置かないで」「2部学生にと

っては利用しにくい」「万引き防止策を考えて」「医薬品が欲しい」など生協への要望や自分たちの活動経験を訴える発言が続きました。

総代会はすべての議案を可決し、新年度への新たなスタートをきりました。

事前の討議参加者が

1500名こえる

●京大生協●

京大生協の86年度通常総代会が、6月7日、理事、総代、オブザーバーあわせて200名余の出席のもとでひらかれました。事前討議参加者が約1,500名にもなったことを反映してか、「南部生協施設の拡充を」「北部書籍部の設置を」など、総代の発言はのべ30名に達し、京大生協の組合員組織の広がりを感じさせました。

討論では、施設問題、商品政策をめぐる問題、平和や生協設立支援のとりくみ、組合員の財産を守ることにについてなど、多くの問題がとりあげられました。とくに、今回、焦点となったのは、総代会運営細則をめぐる問題でした。一部修正をもとめる要望もふくめ、つぎつぎと意見がのべられ、総代とは、総代会とは、ということが深められていきました。

最終的には、「生協規制に反対する決議」「学内の福利厚生施設の改善をすすめる決議」をはじめ、すべての議案が可決承認され、新役員体制の確認もおこなわれました。

田辺キャンパスでの 順調なスタートを確認

●同志社大生協●

6月7日、同志社大生協第55回通常総代会が、今出川キャンパスで開かれ、総代など80名が参加しました。

田辺校地への大学の一部移転という変化のなかではじめてむかえた総代会。大手業者との競合に負けることなく事業をスタートさせた田辺キャンパスからも総代が参加し、フレッシュなとりくみが討論にも反映しました。

85年度は、同生協にとって、経営再建3ヵ年計画の最終年度であり、田辺キャンパスの開設準備の年であり、理事会の大幅改選の年であるという節目にあたる年度でした。

総代からは、「衣料品をもっと充実して」「書評誌のレベルをもっとあげて。そのためにも大学院生の積極的起用を」「田辺キャンパスは、今出川キャンパスに比べると施設が少くない」「辞書だけでなく、教科書の共同購入をもっとすすめよう」など発言が続きました。

組合員の声と参加を事業活動のすべての分野の基礎に置くことを特に重視した生協運営を強めることを基調とした86年度方針を確認して総代会は終了しました。

商品と店舗を軸にした

組合員参加が前進

●京都事業連合●

大学生協京都事業連合総会が6月14日、京都市内で開催されました。

今回の総会では、伊吹理事長が「3年間の活動で立命生協の再建にむけたとりくみが前進したのをはじめ京都の大学生協全体が大きく前進してきた」とあいさつでのべられたように、第1次中期計画を完了し、第2次中期計画にむかって第一歩をふみ出す総会でした。京都の各生協が84年度につづき、そろって単年度黒字が出せたのも大きな成果であったといえますが、商品数量の集団決定でとりくんだ新学期商品活動（京大）、組合員参加の機関紙活動（同大）、聞き取り活動によって教材の品揃え改善をすすめた実需商品活動（工織大）など、店舗と商品を軸にした組合員参加の活動が大きく広がっていることが裏づけされる総会であったといえます。立命大のレディース・フェアの取り組みも印象的な発言でした。

決定された第2次中期計画で強調される「生協らしさをどこまでも」というテーマが各分野ごとに具体化されることが期待されています。

●連続シンポジウム「生協の役割を考える」

第1回

中小企業・伝統産業の街——京都 事業体としての生協の役割

1986年6月2日／せいきょう会館

京都府生協連では、1986年度の事業計画のひとつとして、生協の社会的役割を考えるための連続シンポジウムをひらくことにしています。とくに、このシンポジウムでは、京都の生協運動の地域社会における役割を明らかにするために、各界各層のご意見をお聞きし、生協の姿や役割をともに考えあうことを重視しています。

その第一回目のシンポジウムが「中小企業・

伝統産業の街——京都」をテーマに、6月2日、せいきょう会館でひらかれました。

シンポジウムは、京都府生協連の西尾会館のあいさつにつづき、パネラーとして出席した京都府中小企業団体中央会事務局長・松尾茂男氏、京都中小企業家同友会代表理事・橋本嘉雄氏、京都生協常務理事・吉田智道氏の3氏から報告をうけ、参加者からの質問・意見発表という形ですすめられました。

報告①



京都の中小企業・伝統産業の特徴と 中小企業団体の概要

京都府中小企業団体中央会事務局長 松尾茂男

中小企業基本法によれば、中小企業者の定義は、従業員規模・資本金規模が「工業・鉱業等」のばあい「300人以下又は1億円以下」、「卸売業」のばあい「100人以下又は34万円以下」、「小売業・サービス業」のばあい「50人以下又は1千万円以下」となっています。

また、伝統的工芸産業の振興に関する法律によれば、伝統的工芸品産業とは、通産大臣が指定する要件にあてはまるものを生産している産業・業種となっています。その指定要件は、①日常生活用品であること、②主要工程が手づくりであること、③主要工程はまた江戸時代以前に確立された伝統的技法によること、④主要原材料も同じく江戸時代以前から伝統的に使われていること、⑤一定規模

(10企業または30人)の産地形成がなされていること、などとなっています。

このような点からみれば、京都は中小企業が多く、伝統産業の多いまちということができます。

京都のばあいには、伝統的な日本の材料が手にはいらなくて、比較的現代的な材料に変えて使われているため、法的な定義からは外れるが、常識的に考えて伝統産業であるというものもたくさんあります。

京都の産業の特徴は、伝統産業の存在が大きく、繊維工業の比重が高いことです。工場数では全体の6割近くが繊維工業です。具体的には西陣織、京友禅、丹後ちりめんなどがあります。これらの業種では、消費が減退し、高



価になりすぎたこともあって、とくに和装産業を中心に売りあげは落ちこんでいます。

また、従業員規模からみて300人以下のところは工場全体の99.8%もあり、圧倒的に中小企業が多いということです。

また、製造業にくらべて、商業・サービス業のウエイトが高く、第3次産業の比重が高くなっています。

京都は南北に長いのですが、産業の立地としてみると、京都市とその周辺に約7割が集中しています。

中小企業団体の概要ということでは、近年の組合設立は昭和55年をピークにして年々減少をしてきています。この減少傾向というのは簡単にはとまらないだろうと思います。こ

れは設立の数が減っていることと、京都府の職権でもって一定の基準で休眠組合と認定したものを解散させる、つまり法的整理という影響もあります。

なぜ設立が減ってきたかという点、各種の団体や業界が江戸時代から続いていて、組織形態は違うが業界の組織としては以前から組織化がすすんでいたことと、28年間続いた嵯峨川府政の時に「中小企業よ団結しよう」ということで、組合の組織化が早いテンポで一巡をしたことにより、その後、新しく組合のできる余地が少なくなってきたということです。

経済情勢がきびしくなり、中小企業をとりまく問題を打開しようと思っても、問題が大きすぎて組合の能力にも限界があるということと、企業間格差が増大し、要求をまとめるのが困難になってきているということから、組合の事業が対応しきれなくなり、組合離れという現象が起こってきています。

一方、消費都市のなかでの商業・サービス業の組織化、停滞する建設業の組織化をすすめ、振興対策をはかってきているのも最近の特徴です。

報告②



京都の中小企業者と経営者が 考えていること

京都中小企業家同友会代表理事 橋本嘉雄

大企業のウエイトが高いなかで中小企業のはたしている役割は京都のばあいでも大きく、企業数からいうと99.8%、従業員数も約80%が中小企業で働き、出荷額も工業では約60%が中小企業で生産されるということになっています。日本のばあい、大企業でも自立して全体ができるというのは少なく、外部に分業製造させるなど、中小企業なくしては大企業は存在しえないということで中小企業の役割

は大きいといえます。

大企業のばあいは、利益があればどこでも行く、中小企業は地域とともに発展をしていくということで、簡単にその地域から離れるわけにはいかない、そういう立場にあります。国民のニーズの変化に対応し、国民生活の向上に役立つ、地域経済発展の担い手になるという、中小企業の使命があるのです。

ところが、中小企業の実態としては、過当

競争のもとで、高水準の倒産がここ数年来続いています。また、半数以上が赤字会社もあります。企業間格差が増大し、適者生存の時代となってきていて、中小企業のどれもこれも存続するというわけにはいなくなっている。そのなかでお互いに励ましあいながら、自主的近代化の努力をし、発展をめざしているのです。

日本経済の構造上の問題としては、下請け化・系列化などの問題があります。また、経済政策上の問題として大企業優先という問題があります。中小企業が系列化されているという関係から支配と従属の関係がつけられ、下請けの立場にあるものがかなり苦しい立場におかれている、その構造を国の政策が支えるような格好になっているのです。

中小企業家同友会は経営内部の問題として、①良い会社をつくろう、②秀れた経営者になろう、ということ、経営外部環境の問題として③経営環境をよくしよう、ということを目的としてかかげています、一般的に中小企業運動というのは経営外部の条件をいかによくするかということをめざしているものです。

報告③

京都生協と地場産業との業務提携の実際と今後



京都生活協同組合常務理事 吉田 智道

京都生協の組合員は、この6年間で約2倍に増え、事業高も2倍より早いテンポで伸びています。その内容は圧倒的に食料品中心となっています。

生協は消費者が自分たちの暮らしを守るためにおたがいが出資金を出しあってよりよい商品をより安く手に入れ利用をするという活動をしています。それを基盤にして、いろんな暮らしを守る運動を展開しています。さらに、暮らしの基礎である平和を守る運動もあ

が、経営内部の問題についても卒直に、具体的に話しあっています。

中小企業にとって必要なことは会社としてしっかりとした経営指針（理念、方針、計画）をもつことです。それがなければ会社の発展をはかることができません。そういう経営指針を成文化することが必要です。また、成長性、収益性、安定性という意味で、年々会社が発展し、適性な利潤が確保され、自己資本がしっかりとしているという財務面からの強靱な体質が必要です。社員教育については、やる気を引き出すしくみと、経営指針の徹底が重要で、新しい労使関係の確立ということも重視をしています。

経営環境の改善ということでは、経営努力の報われる経営環境ということをめざしています。経済の民主主義、地域経済の振興、平和の維持ということが必要です。

経営者の自己研鑽ということも大切に行っています。経営者自身が勉強を続け、人間的な修業をし、経営をささえ、経営者としての資質をたかめることができるよう、積極的な運動をすすめることが大切です。

わせて展開をしています。こういうことすべてをふくめて「組合員憲章」として5つにまとめています。

全国の生協は同じような方向ですすんでいて、組合員総数は1千万人をこえ、年々伸び率が高くなっています。利用高も同じように伸びていますが、一人あたりの利用高については必ずしも伸びていないというのが現状です。

地場産業との提携・協力ということでは、

生協のばあい、食品中心、生鮮関係食料品中心ということで、地場との提携も農・漁協との産直が先行しました。現在は地域毎に相手先に分けて産直をしています。

日常の暮らしを考えると、もっと地場のみなさんと提携をする課題があるということで、中小企業につくっておられる食品等を中心に提携の努力がされてきました。地場との提携でつくった京都のコープ商品を日本生協連全体のとりくみに高めることもあります。

城陽組合員センターの場合は、駅前商店街のみなさんと建設の話しあいをするなかで、予定地以外の商店街のまん中に開設することになりました。それ以来、協力共同の話しあいをすすめ、共同チラシをつくり、売り出しをしたり、夏まつりをしたりしてきました。最近では協力店制度ということで、商店街の商品を組合員が利用すると「割引券」が出され、生協での使用が可能になっています。逆に、生協の「割り戻し券」は協力店でも使えるということになっています。

ほかにもいろいろな形で多くの提携が各地域ですすんできています。まずは産直からはじめて、いろいろな京都の生産品ということで中小企業のみなさんと提携をすすめてきましたが、まだまだやれる余地があると思います。

現在、生協は転換期にあるといわれています。最近出版された『転換期の生活協同組合』（大月書店）の中で、いろいろな形で、生協が転換期にきているということが多目的に分析しています。組合員の著しい増加にみられるように消費者は組織された、しかし、消費の内容について生協がひきつけるものをきちんとつくりあげ、消費の組織化ができていくだろうか、という指摘があります。今までもこの点については努力をしましたが十分ではなかったのでしょうか。このあたりを強化していく必要があります。また、消費全体を組織化するのならば、個々の商品にとどまらず、生活のスタイルを開発していく、その要素としてさまざまな生活提案をしていくということがもとめられています。

こんごは、ますます地域で商品をつくり出していくなかで、お互いに商品の取り引きだけでなく、住んでいる者として協力共同をすすめていくことが重要になってきます。とくに、京都は伝統産業のさかんな街であり、京都の産物を全国に知らせていくという役割を、京都の生協がはたさなくてはならないと考えています。

以上の3氏の報告にもとづく討論では、つぎのような意見が出されました。

- ・伝統産業については、産業あるいは事業としてではなく、文化という捉え方や、文化を学ぶという視点をもってよいのではないか。

- ・企業間格差の問題では、消費者ニーズを適確にとらえた商品・サービスの供給ができたかということも考えてみる必要があるのではないか。

- ・消費の組織化では、ある程度組織率が大きくなったら、いくつかの的のしぼり方が必要で、それにより中小企業との提携がうまくいくのではないか。

- ・ブランド志向のなかで中小、零細なメーカーの商品にたいして、安心感が乏しいという消費者の意向もあり、生協と結びつくことで違った評価がされるのではないか。

- ・労働条件の格差があまり問題にされていないのではないか。

最後に、3人の報告者が出された意見にコメントをくわえ、シンポジウムは散会しました。

西新道商店街での生協と地元小売業者の提携という事例にみられるように、生協が地域社会の中ではたす役割が具体的にあってきているなかで、こんごのシンポジウムを通じて京都の生協の活動方向がより鮮明にされることが期待されています。

「生協の国際交流」がいわれはじめていますが、京都の大学生協でも3月に代表がタイの大学生協を訪問しています。

これは、「東南アジアの現実を知る」ことをめざしたスタディツアーとして企画されたもので、学生、教員、生協職員ら13名が参加をしています。

東南アジアの大学生協についてはほとんど知られていませんので、見聞したことの一部を紹介しましょう。

日本の創設期にも似て

タイには10数大学に大学生協が存在しているようですが、組合員数、事業規模の大きさからみて、今回の訪問先となったチュラロンコン大学生協、タマサード大学生協は筆頭格にあたるものといえます。それぞれ歴史も古く、さまざまな困難をのりこえて今日をむかえているようです。

チュラロンコン大学生協の歴史は1950年にさかのぼります。一部の学生の手により「学生協同組合」として設立されますが、なかなか軌道にのらず、やっと1960年になって基礎ができたということです（このあたりの事情は日本の大学生協の創設期によく似ているようです）。

その後、大学との関係で店舗の移転を余儀なくされるなかで、経営的にも多大な損失をうけています。現在でも、生協の店舗と隣接して大学直営のブックストアがあり、規模としては生協の3～4倍程度のスペースがあり、照明度も高く、設備も近代化されているというように不利な条件におかれています。こうしたなかでも、徐々に生協の活動をすすめ、経営基盤を強めてきているとのことでした。

タマサード大学生協のばあいは1955年に設立されていますが、今回の訪問中もたびたび話題になった70年代の学生運動をめぐる「流血事件」の影響を受け、重大な危機に直面したこともあったようです。

いずれにせよ、タイの大学生協にとって、大学との建設的協力関係をきずきあげることが、今日においても、もっとも重要な課題のひとつだといってよいでしょう。

連載① 海外の協同組合

見聞録

タイの 大学生協

「日本に学んだ」と
「私もひとつ」
運動が……

このような歴史があっただけで、タイの大学生協の事業内容は、購買事業に限られているようで、食堂や書籍の事業は十分に扱えないようである。

店舗の多くは対面販売方式で、セルフ方式の部分は3分の1程度であったでしょうか。商品のなかでは、大学マーク商品が重要な位置にあり、文房具、アクセサリ、衣料品などでは大学マーク商品が中心になっているといってもよい状況でした。

ノートの共同開発も着手

さて、今回の交流を通じて感じられたタイの大学生協の課題のいくつかをひろいだしてみよう。

まず、組合員組織の問題です。チュラロンコン大学生協の組合員数は2万人をこえて



【写真右上】タマサード大学生協の店舗（左上）同生協のカベ新聞（左）同大学キャンパス（下）チュラロンコン大学生協との交流

います。なかには「校友組合員」とでもいうのか、卒業生で生協利用を適当とするものは組合員として扱っているようです。このような規模の組合員組織をもちながら、生協の機関としては総会制をとっています。タイの協同組合法（生協法という法律はない）では総代会制をみとめていることでもあり、なんとか総代会制をとりたいと考えているようで、日本の大学生協の総代の選出方法や選出基盤について関心があるようでした。

また、日常的に組合員の意見や要求を集約する活動が重視されており、日本から学んだといっていました。「わたしもひとつ」の活動がはじまっていた。

このような組合員組織に関する問題はタマサード大学生協でも同じことのようでした。

日常の事業運営組織の点では、理事会（総

会）で選出された12名の学生、教職員で構成されている）が中心になっていることは、日本の大学生協と変わりありませんが、監事会制度はまだ未整備だったようです。ICAセミナーで日本の生協から学び、監事会制度の確立にむけてのとりくみが着手されたとのことでした。また、常勤役員体制の点でも少し事情が異なり、日常の事業運営は理事会が採用するマネージャーの手によっておこなわれているということでした。

大学生協相互の交流や連帯をすすめる活動も着手されたばかりということで、ノートの共同開発のようなことが実験的におこなわれている段階です。タイの生協関係者の中では、なんとか連合会組織を形成したいという強い問題意識があるようで、チュラロンコン大学生協とタマサード大学生協のアドバイザーをしているスパン氏（昨年9月、ICAセミナーで京都にも来ている）を囲んでの宿舎での交流でも、日本の大学生協の連帯の歴史や連合会組織の現状について話しあいを深めました。

日本の大学生協の役割を痛感

タイと日本では大学のおかれている社会的条件のちがいがありますが、大学のなかにおいて、学生・教職員の要求にこたえ、学園生活をより豊かなものにするために生協が果たすべき役割は変わらないはずで、同じアジアの一員として今後も交流を深め、学びあうことが必要であり、可能だといえます。日本の大学生協としても重要な役割をになうことがもとめられることでしょう。

また、成長期にある学生諸君が、国境をこえて、生協の連帯のすばらしさを知り、多くの仲間を知り、友情を深めあうことが、こんご、ますます重要な課題になってくることでしょう。そんな機会を提供することも日本の大学生協の役割と課題のひとつになっているように思われます。

（原 強・京都府生協連常務理事）

連載1 京都の産業と経済の動き

円高の影響は
少ないというが…

昨秋以来の急激かつ大幅な円高によって、ゆるやかながら回復の軌道に乗っていた日本経済の景況は、急速にカゲリを深めつつある。しかも、輸出関連企業を中心とする直接的な影響にとどまらず、輸出減少・内需不振の状況から、全面的な円高デフレ現象を呈しつつある。160円台を中心に定着した円高環境で、日本経済の動向を示す指標として注目されていた経済企画庁の1～3月期の国民所得統計速報が、6月24日に発表された。

オイルショック以来の落ちこみ

予想されたこととはいえ、国民総生産（GNP）は、前期比で0.5%減、年率にして2.1%の減少である。一見、微減のように見えるが、四半期毎の実質成長率がマイナスになったのは、トイレットペーパーまで市場から姿を消した、あの第1次オイルショック後の50年1～3月期（前期比△0.8%、年率換算△3.1%）以来のことである。政府関係筋では衆・参同日選を前にして政治問題化をおそれるか、“一時的現象”と冷静を装っているが、すでに本年4月段階で民間経済調査機関では、昨年末発表した経済見通しを大半が下方修正し、本年度実質成長率を2%台としている機関が多い。

不安感の二つの震源

このようなもとで、わが京都府は、その産業の生成の歴史過程から、内需依存型が主流をしめ、製造品出荷額に占める輸出比率は10%強と推定され、くわえて、製品も多品種少量生産で高付加価値を追求するタイプのもが多く、円高の直接的な影響は他府県に比べて余り大きくないとみられていた。（表①、表②）。

しかしながら、予想外の高水準で円高が定着する気配のなかで、日本経済全体が円高デフレ様相を呈しつつある現在、京都もその域外ではなく、府内産業全般に先行き不安感が強まりつつある。その不安感の震源を二つの面からとらえてみよう。

一つには、京都の経済がもともと内需依存型であり、円高の直撃は避け得たとしても、それがデフレ現象にまで拡がりつつある現状は、全業種にわたって悪影響を及ぼしつつあり、さらに、内需拡大の必要性が、円高問題以前から求められながら、有効な政策が展開されなかったことにある。中小企業むけの円高対策立法化のために召集された臨時国会が、法案の説明もなく瞬時に解散された事例は、その最たるものであろう。

第二には、永年にわたって京都の産業

の中核を構成した繊維工業の落ち込みと、それを補って京都の経済成長の牽引車の役割を果たしてきた先端産業への円高直撃である。

ごく近年まで、西陣織、京友禅など伝統的な産地をかかえ、繊維工業は工業統計で首位を占め、また、高度な技術水準を分業形態で維持してきたため、出荷額もさることながら、地域経済のなかで大きな雇用の場を提供してきた。現在でもその面での重要性は変わらないが、出荷額では先年第2位に落ち、59年の工業統計では表①のとおり、食品工業にその座を譲って第3位に転落した。また、京都府全体として捉えれば同数とはなるが、西陣織産地としての北・上京区を中心とした地域では、多くの織機が丹後へ流出し、関連工程従事者の散逸もふくめ、西陣の空洞化を憂える声が強まっている。

エリート企業群の大幅減益

いずれにしても、昭和49・50年頃に比し生産量がほぼ半減するという構造不況

表① 京都府下製造業の概況 59年工業統計調査

年次	工場数	従業者数	製造品出荷額
昭58年	11,957	222,566	4,415,063
昭59年	11,166	221,797	4,775,845
産業別	電気機器器具	550	1,046,591
	食料品	1,031	628,728
	繊維	3,836	594,706
	輸送用機器	129	534,361
その他	5,620	100,100	1,971,459

①1. 従業者規模4人以上事業所計 2. 産業別は中分類

表② 京都府の貿易

輸出入	昭58年(A)		昭59年(B)		前年比(B/A)
	金額	構成比	金額	構成比	
総計	496,816	100.0%	597,605	100.0%	120.3%
輸出	422,596	85.1	509,312	85.2	120.5
輸入(直輸入)	74,220	14.9	88,293	14.8	119.0

型の繊維工業にかわって、京セラ、立石電機、ロームなど先端技術を駆使した近代工業のめざましい発展は、京都の産業の希望の星の如き存在であった。ところがそのエリート企業群が、昨年来の半導体不況に円高が重なって、経常利益で前年比△46%（京セラ）、△76%（ローム）、△53%（立石電機）など、61年3月期の減益状況はまさにショックと呼ぶに足る大幅なものであった。

これら、上場されている近代工業群は、売上げで3割前後の輸出比率を有し、企業数こそ少ないものの、生産額も巨額に上り、その底辺を多くの下請企業が支えている。

中小機械金属に空洞化の危機

以上、二つの側面から、円高デフレの影響をみてきたのであるが、つぎに下請企業形態の多い中小機械金属業界の現況と今後の見通しにふれてみたい。

発注側としての大手企業は、前記のような状況のなかで、多少の差異はあるものの、発注量の抑制と小ロット化、発注単価の引下げをすすめており、下請企業側としては、小ロット化によるコストアップもあって、採算は急速に悪化しつつある。しかも、今後の見通しはいっそうきびしさを増すものと予測されているだけに、下請企業の先行き不安感強い。

さらに注目すべき問題点は、国際的な経済摩擦に長期的に対応するため、これら地域の大手企業が、その生産の一部を海外に移転し、また、部品等を開発途上国を主とする海外に依存しようという動きを強めつつあることである。まさに、中小機械金属工業のなかに空洞化の危機が迫りつつあるといえよう。

（杉山 繁・地域経済研究会）

昨年、全国大学生協連が実施した「大学生の食生活調査」は、現代学生の食生活の姿をありのままに伝えるレポートとしておおいに注目されました。各地のシンポジウムなどを通じて明らかにされた課題のひとつが、「食生活における自立」というテーマに学生生協がどのように役割を發揮するかということでした。ことし新学期、多くの大学生協が新入生にたいする食生活提案活動にとりくみましたが、以下は京大生協の活動です。

「食生活における自立」をめざして

●新入生への食生活提案運動



京大生協

京都大学には、この春2,800名を越す新入生が入学してきました。毎年新入生の約70%が大学入学とともに親元を離れて、はじめての下宿生活をはじめることになります。高校、浪人時代まではほとんどの人が、食事は親につくってもらい、食べるだけの生活をしていますから、他人に頼ることができない一人暮らしは、人生のなかでの一つのエポックといえるかもしれません。

＜高い新入生の自炊指向＞

今年の新入生の特徴として自炊指向が高いことがあげられます。京大生協では新入生に対して下宿紹介や、下宿用品の供給をおこなっていますが、希望する下宿は、「6畳、専用キッチン付」が増加傾向といえます。一昔前、主流だった「4.5畳、台所共有タイプ」は希望が年々減ってきています。また、自炊の道具も購入者が増えており、冷蔵庫は自炊には便利な2ドアタイプがほとんどです。その他、オーブントースター、ホットプレート等、狭い下宿で機能的に使える道具に人気があります。その他書籍部では、主婦の友社の『自炊のすすめ』をはじめ、自炊関連本が

300冊以上の供給になっています。

＜新入生の食の知識は、どのくらい？＞

自炊の意識が高い一方、食に関する知識はどうでしょう？。

「ヤル気はあるが知識がついてこない」という人も多いようです。両親にすすめられて自炊器具は買ったものの、釜など一度も使ったことがないという新入生もいます。なかにはお米のとぎ方がわからないという学生もいます。

また、牛乳は体によいと信じて、一日に1ℓも飲んでいる人もいました。

生活の術、生活の技等一つ一つを身につけていく体験が乏しいといえます。

＜生協がこの春したこと＞

このような新入生の状況をふまえ、京大生協では、食生活提案活動をおこなってきました。自炊の基礎知識を掲載したパンフレットの配布、朝食をとることをすすめたパネル展示、新入生を対象にした栄養相談等をすすめてきました。朝食のつくり方・的を絞った料理講習会も開催しています。

はじめは、健康な食生活をするを決心しているのに、不規則な生活や、知識の不足から途中で挫折する人が多く、これをなんとかしたいというのがとりくみのきっかけでした。

組合員同士が、知識を交流し、生協がそれをサポートしていく。そんなとりくみを継続的にすすめていきたいと思っています。

(酒井克彦・京大生協理事会室)



●気になるこの本 「地域社会と生協運動」

生協労連・生協研運営委員会編
大月書店/1,500円(86年6月刊)



桑田富雄
生協労連書記次長

生協運動は、組合員1,000万人を突破し、なお成長しつづけている。しかし、その成長も壁にぶつかる日が遠くないと考えるべきだろう。そのとき生協は、どう生きつづけるのだろうか。

共同購入を中心とする近年の急速成長は、主婦

組合員の活動とエネルギーに支えられ、一方で生協労働者に低賃金・長時間労働を強いることで成り立ってきているといえないだろうか。そして、急成長のなかで発生している矛盾は、成長のなかに埋もれている。1978年の石油パニック以降、多発した生協経営の困難は、「地域政策」の重視をその打開策のひとつとして浮びあがらせはしたが、生協の拡大政策が基本となり、現在にいたっている。1,000万世帯を組織した生協運動が、その成長にかけりをみせているいま、そして生協規制攻撃の口実に、生協と地域社会の関係が利用されている今日、「生協経営の枠内」「生協の発展のため」だけの独善的な地域政策では、生協労働者・生協組合員に展望とロマンは語れないだろう。

生協労連は結成(1968年)いらい、「全国生協研究会(生協研)」をひらき、昨年までに16回を重ねている。1983年(第14回)からは、第三期として、基本テーマを『西暦2000年にむけて生協運動は何を獲得していくか——生協労働者の展望とロマンのために』とし、昨年まで3回続けて「地域社会と生協運動」をテーマにとりくんでいる。

本書は、この間の生協研討論の中間的なまとめであり、これを素材として今後、各方面の幅広い討論を期待して刊行したのである。

ミニミニ情報 ①

ビールがうまい季節——酒税とくらし

いよいよ夏本番です。一風呂浴びて飲むビールの味は格別においしいものです。5月ごろから酒、飲料の支出が増えはじめ、7~8月には1年の中で12月に次いで高い支出になります。



ビールは酒類の中でももっとも大衆的に飲まれています。特に30才代で好まれているようです。

ところでこのビールには大びん1本につき151円の税金がかかっています。1日に大びん1本ずつを風呂上りに飲んだら、この2ヵ月間で約9,350円の税金を支払うことになります。

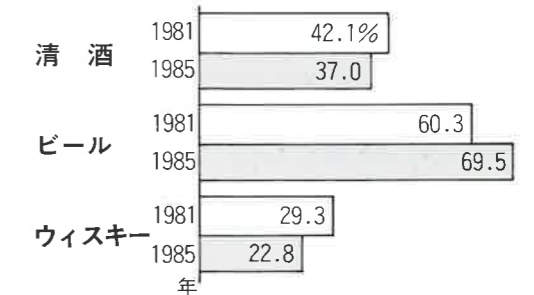
間接税のなかでも、酒税(ビール)、たばこ消費税、ガソリン・軽油税、物品税(第2種)は支払っている人が多く、その支払金額も高く、大衆的な重税といわれています。

家計から

この4年間でビールの消費量は増えていますが、酒税が値上げになった清酒とウィスキーについては消費が減っています。

税金を引き上げても、その結果消費量が減れば増収にはつながりません。昨年度おこなわれた「税金しらべ」のなかで、酒税はこのことを示したといえるでしょう。(高柳久子)

酒税の支払世帯割合の推移



学 習 会

- テーマ：大型間接税とはなにか？
- 講 師：松尾 茂男 氏（一般消費税創設反対京都期成同盟事務局長）
- と き：7月12日（土）15：30～17：30
- と ころ：せいきょう会館 4F
- 参加自由・無料

いまでも税金が重くて大変なのに。
そのうえに、またまたの税構想。

- と ころ：せいきょう会館 4F
- 参加自由・無料

人と人とのつながりを大切にする協同組合。
役割を見つめなおす機会に。

連続シンポジウム～生協の役割を考える～

<第2回>

- テーマ：農協・漁協・森林組合・生協の提携～協同組合の役割を考える～
- 講 師：下伊豆 弘 氏（京都府農協中央会理事・美山町農協組合長）
杉村 秀夫 氏（京都府漁業協同組合連合会参事）
上田 昭三 氏（京都府森林組合連合会専務理事）
山田 康晴 氏（京都生協常務理事）
- と き：7月12日（土）10：00～12：00

連続シンポジウム～生協の役割を考える～

<第3回>

- テーマ：農漁業・食糧がかかえている問題～生協の事業活動としてできることは何か～
- 講 師：松本 一実 氏（京都府農業会議農政課長）
植田 均 氏（京都府漁業協同組合連合会考査役）
西村 喬 氏（京都生協事業企画室長）
- と き：9月8日（月）10：00～12：00
- と ころ：せいきょう会館 4F
- 参加自由・無料

外国食料がいっぱいの食卓。
自由化のもとですすむ農漁業生産の後退。

三三三情報 — ②

手のひらの中の情報化

学園で

大学生協のお店にパソコンコーナーがつけられたのは、80年前後の事だったと思う。漢字を本格的に使用できるパソコンが市場に出てから、単なるゲーム機からの脱皮を感じさせるものであった。

何事にも時代のトレンドを自らのものにすることに長けた学生たちは、瞬く間に生協のパソコンコーナーを本格的なものにしあげた。今では、某メーカーの16ビットパソコンが90%以上の寡占状態を現出しているが、このコーナーは購買部門の供給高の10%を占めるに至っている。

パソコンが単なるコンピューターでなく、パーソナルであるが故に「情報化」を個人のものとする意味は大きい。

最初は、理系の学生達の「計算・作図・制御」に、そして最近の生協の開催する「講習会」参加者の50%が文系の学生であることから「ワープロ・データベース」利用と、購入・利用層の裾野は確実に広がっている。パソコン保有率は全国で15%、京都では10%と低く、まだ普及の可能性は高いとはいえる。

電電会社の民営化によって公衆回線の利用が大幅に緩やかになった。大学では、個体としてのパソコン利用からまたステップアップしようとしている。パソコン間の通信である。コミュニケーションの手段としての利用は、「情報化社会」の近似未来を予感させる。（小見 弘）